

宇治市人口ビジョン

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(概要版)



宇治市



本市では、人口減少社会においても、持続的に発展するまちを目指して、平成25年度に策定した宇治市将来戦略プランに沿って、取組を進めています。

このような中、国においては、我が国の人口が2100年には5,000万人を切ると推計されており、人口減少に歯止めをかけるべく、地方創生の取組を推進することとされています。本市においても、約12年ぶりに人口が19万人を割り込み、人口減少が進んでいる状況となっています。

本市においては、既に人口減少社会を見据えて、宇治市将来戦略プランに沿って、施策展開を図っていますが、この国の地方創生を絶好の機会と捉え、さらに積極的に取り組んでまいりたいと考え、宇治市将来戦略プランをベースとしながら、本市の特色を活かした独自の戦略や、先駆性・実効性のある施策を宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略として取りまとめるとともに、総合戦略の実施により、目標とする人口を人口ビジョンとして決めました。

今後は、総合戦略に掲げた施策を着実に実行するため、毎年度、進捗管理を行うとともに、刻一刻と変化する社会経済情勢や、国や京都府の動向にも対応しながら、魅力ある宇治市を築き、持続的に発展するまちを目指して、さらなる努力を続けてまいりますので、市民の皆様、また関係者の皆様には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、総合戦略の策定にあたり、ご尽力を賜りました宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員並びに宇治市議会議員の皆様や、貴重なご意見、ご提言を賜りました関係各位に対しまして、心よりお礼申し上げます。

平成28年3月

宇治市長 山本 正

宇治市人口ビジョン・総合戦略とは

宇治市人口ビジョンは、国の方針を踏まえて長期の人口推計を行うとともに、人口の維持と今後の持続可能な発展に向けた、「まち・ひと・しごと」を創出するための総合戦略を策定するうえでの分析や本市の目標とする人口を定めるものです。

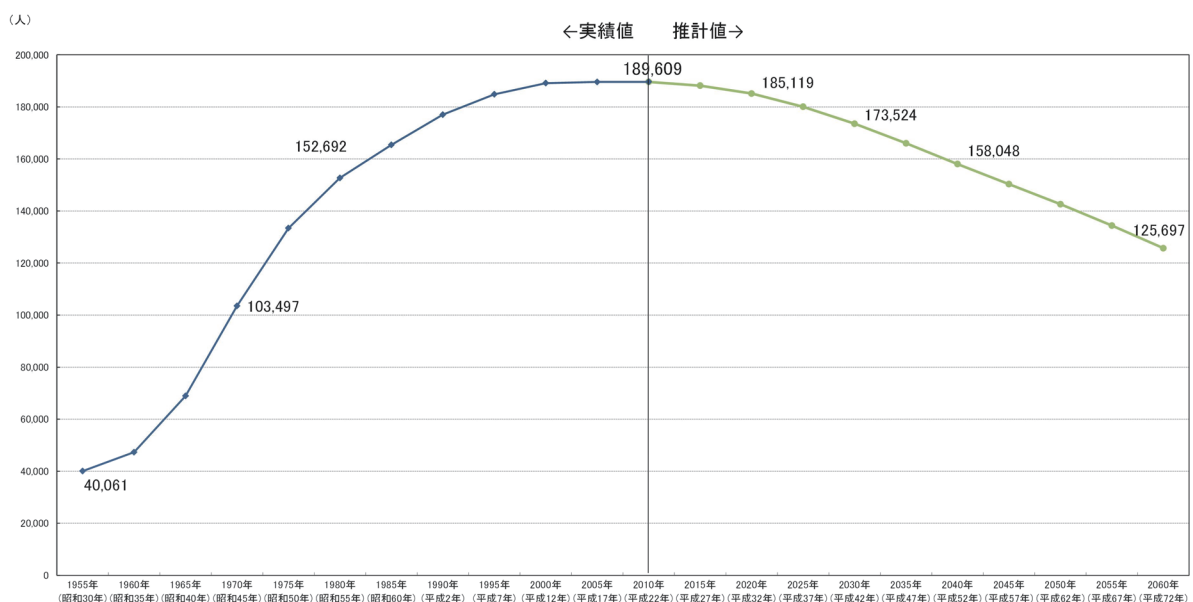
また、総合戦略では、既に表示されている宇治市第5次総合計画・宇治市将来戦略プランを踏まえたうえで、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示しています。

宇治市人口ビジョン

総人口の推移

本市は、1951年（昭和26年）3月に市制を施行しました。市制施行後初めて行われた1955年（昭和30年）の国勢調査における人口はおよそ4万人でしたが、昭和40年代から50年代にかけて急速に人口が増加し、1970年（昭和45年）には10万人、1980年（昭和55年）には15万人を突破しました。2010年（平成22年）の国勢調査人口は19万人弱であり、住民基本台帳における人口は、近年19万人前後で横ばい傾向となっています。

宇治市の人口推移と将来推計人口



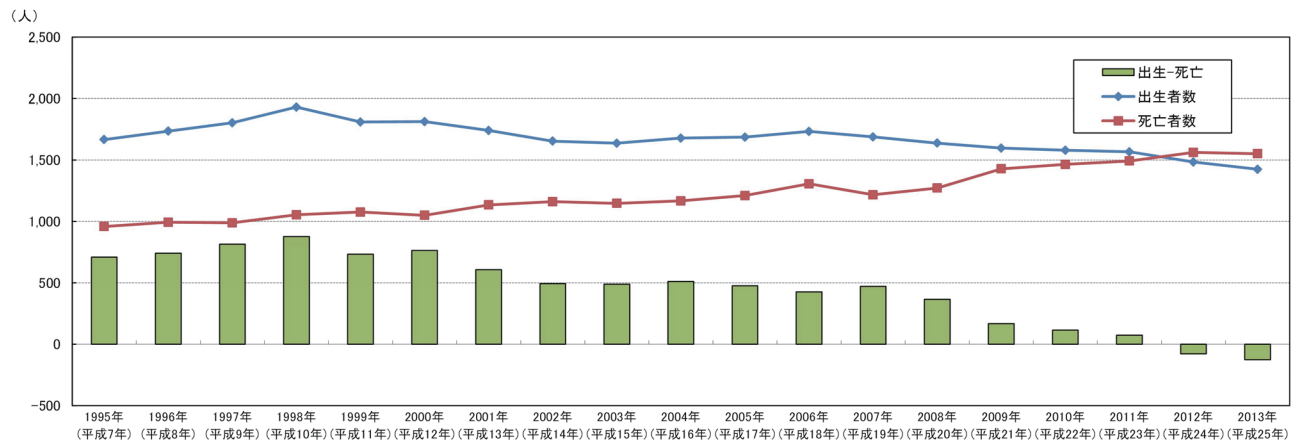
(資料) 総務省「国勢調査報告」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成

人口増減の要因

人口の変化を要因別に見ると、自然増減については、2012年（平成24年）に出生数が死亡数を下回って人口が自然減少に転じています。

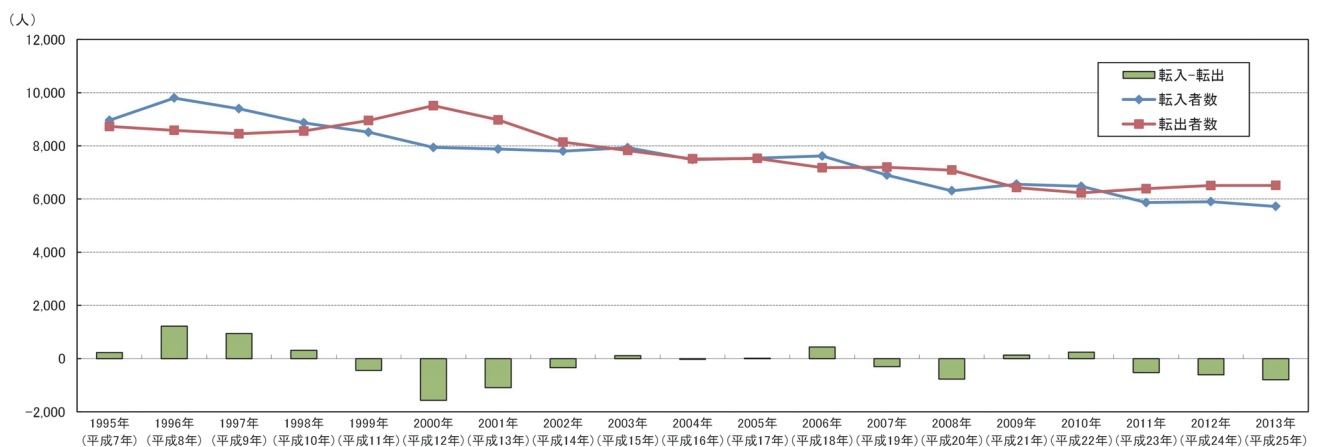
出生・死亡数（自然増減）の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

一方、社会増減については、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移していますが、近年10年間を合計すると、転入者よりも転出者のほうが多く、近年転出超過の幅がやや大きくなってきています。また、子育て世帯については、京都市から流入している一方、城陽市や京田辺市へ流出している状況となっています。さらに、市内の地区別の転出入の状況については、六地藏・五ヶ庄などでは転入超過となっている一方で、木幡、大久保町などの市内南西部では転出超過となっています。

転入・転出数（社会増減）の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

宇治市が目指す将来の方向

本市については、人口が自然減少の局面に入っており、人口変化の主な要因が、社会増減から自然増減に移りつつある点を踏まえ、下記3点を本市が目指す将来の方向とします。

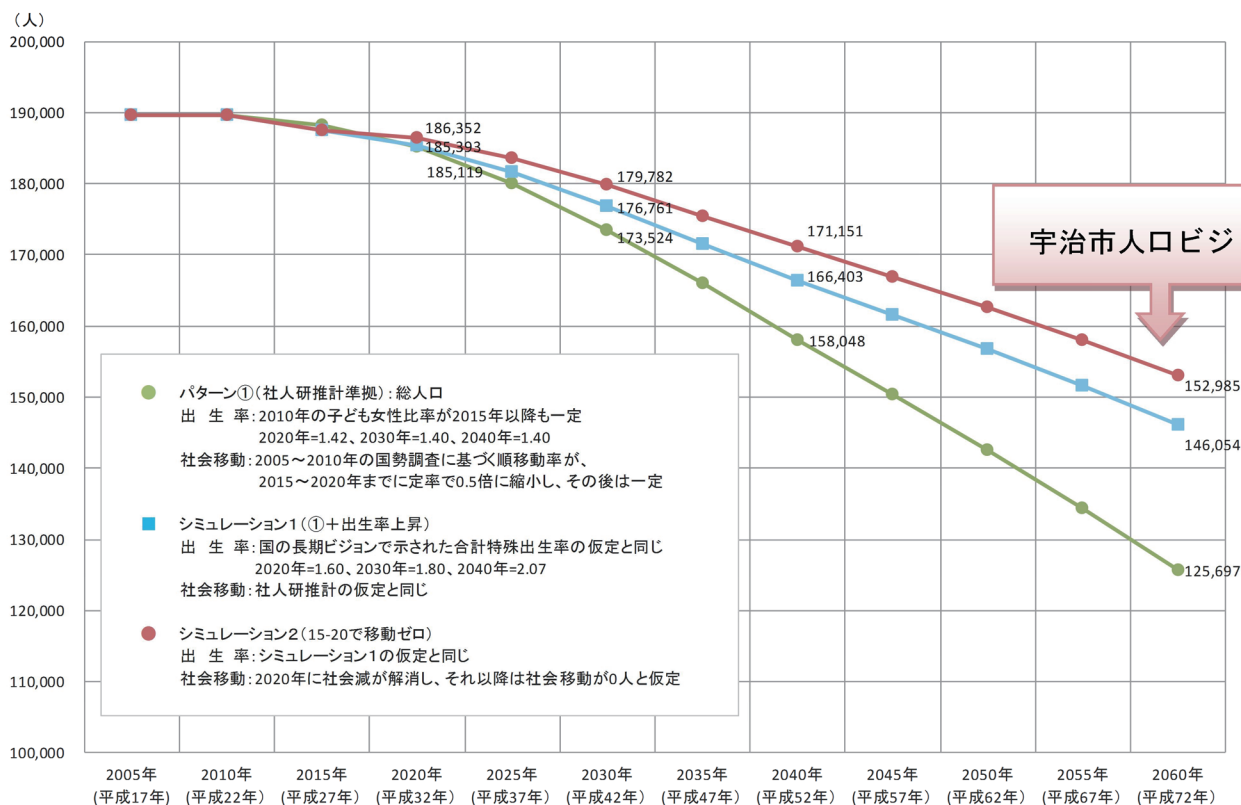
1. 宇治への愛着・誇りの醸成を通じた人口の定着と流入の促進
2. 交流人口の拡大を通じた地域の活性化
3. 子どもを産み育てやすい環境づくり

人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2015年（平成27年）以降、人口が減少し続け、2060年（平成72年）には約12万6千人となり、その後も減少に歯止めがかかりません。

本市においては、国が長期ビジョンで示した出生率（2020年（平成32年）に1.60、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07まで上昇）を目標とするとともに、社会移動について、総合戦略の各種施策の実施により計画期間終了後の2020年（平成32年）に社会減の解消を図り、以降は社会移動を0とするケース（シミュレーション2）を目標とする人口（2060年（平成72年）の人口は約15万3千人）とします。

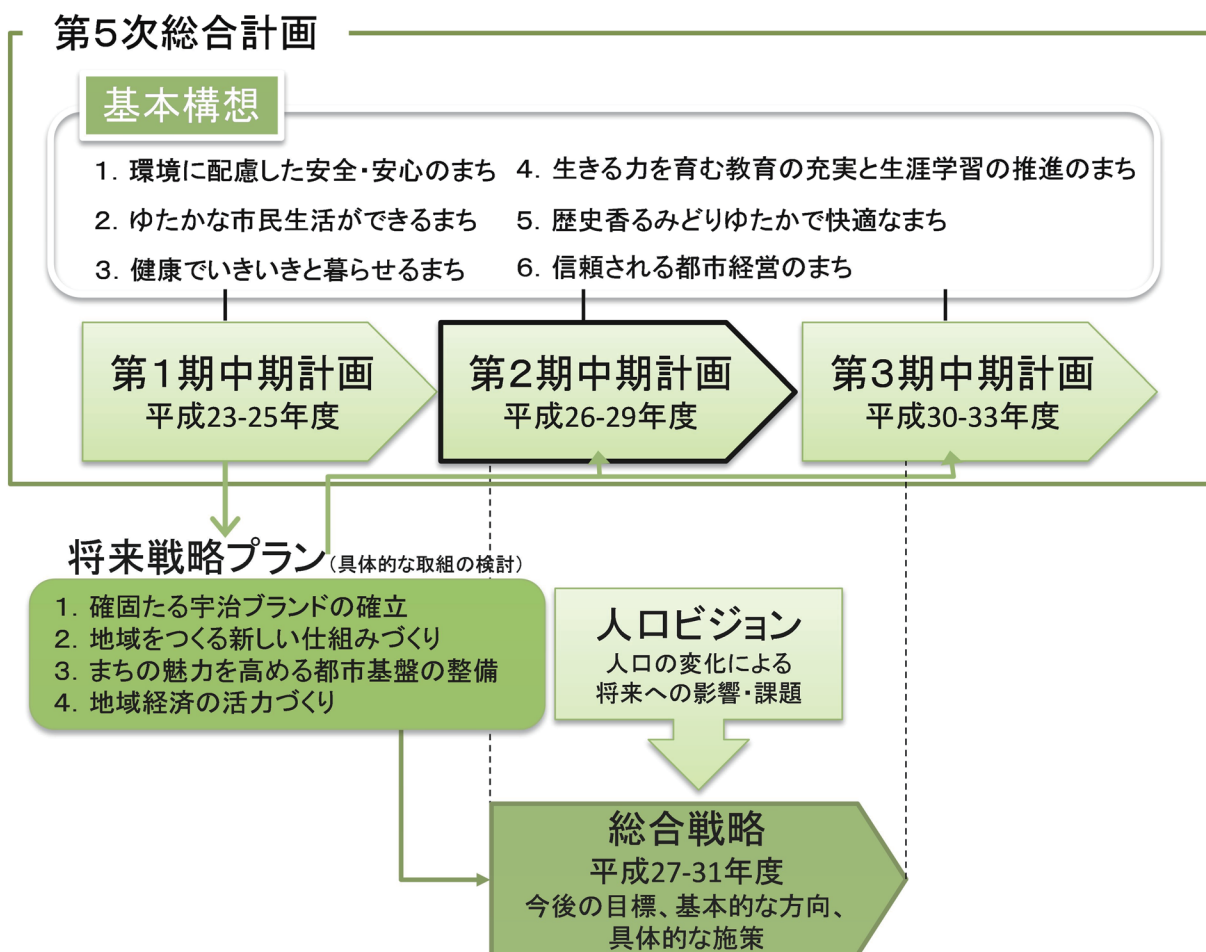
人口推計結果の比較（グラフ）



本市では、宇治市第5次総合計画（計画期間平成23～33年度）において「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」をまちづくりの目標としています。この基本的な考え方は「宇治市将来戦略プラン」や「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方等と合致するものです。

本総合戦略では、既に表示されている宇治市第5次総合計画・宇治市将来戦略プランを踏まえたうえで、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示します。

総合計画・将来戦略プラン・総合戦略の関係性



5つの基本目標

総合戦略の基本的方向については、国の基本目標を踏まえたうえ、本市ならではの要素を盛り込み、次の5つを基本目標とします。

5つの基本目標

- 『確固たる宇治ブランドの確立』
～宇治市に新しい人の流れをつくる～
- 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』
～宇治への愛着から定住促進につなげる～
- 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』
～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～
- 『地域経済の活力づくり』
～宇治市における安定した雇用を創出する～
- 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』
～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

基本目標1 『確固たる宇治ブランドの確立』 ～宇治市に新しい人の流れをつくる～

人口減少に歯止めをかけるため、本市の魅力を発掘・創造・発信し、観光客をはじめとした交流人口の増加を図り、魅力の実感を通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで社会増を達成します。

【数値目標】

- ・地域ブランド調査 魅力度全国ランキング 29位（平成31年）
- ・観光客の宇治市満足度（飲食・お土産・景観等）
全て85%以上（平成34年度）
- ・観光客のリピーター割合 70%（平成34年度）
- ・交流人口（観光入込客数）750万人（平成31年）



【具体的な施策】

魅力発信プラットフォーム運営等事業	観光振興事業	観光インバウンド推進事業	
宇治茶活用事業	宇治茶ブランド化事業	源氏物語のまちづくり等事業	宇治の魅力の深化事業

主な重要業績評価指標（KPI）

- ・魅力発信プラットフォーム参加団体数
⇒20団体（平成31年度）
- ・市営茶室対鳳庵外国人観光客数
⇒6,500人（平成31年度）
- ・宇治茶を目的に宇治へ来る割合
⇒30%（平成34年度）

基本目標2 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』 ～宇治への愛着から定住促進につなげる～

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要です。市民の宇治への愛着の醸成を図りつつ、行政だけでなく市民自らが、魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図ります。

【数値目標】

- ・市民の宇治への愛着度 90%（平成31年度）
- ・市民の定住意向 70%（平成31年度）
- ・社会動態（転入－転出数） 0人（平成31年）



【具体的な施策】

市民参画・協働
によるふるさと
宇治創生事業

宇治への
愛着醸成事業

誰もが生き生き
と暮らせる宇治
づくり推進事業

多世代交流
促進事業

主な重要業績評価指標（KPI）

- ・市内小学3年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数
⇒4時間（平成31年度）
- ・市民の地域行事への参加割合
⇒30%（平成31年度）

基本目標3 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 ～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠です。今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれます。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進します。

また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図ります。

【数値目標】

- ・滞在人口率 2.00倍（平成31年）
- ・昼間人口比率 90.0%（平成32年）

【具体的な施策】

まち巡りを
仕掛ける
基盤づくり

交通環境等
充実事業

公共施設アセット
マネジメント
の導入

地域
コミュニティ
の活性化

主な重要業績評価指標（KPI）

- ・交流人口（観光入込客数）
⇒750万人（平成31年）
- ・JR宇治駅乗客数⇒310万人（平成31年度）
- ・自主防災組織率⇒79.0%（平成31年度）



基本目標4 『地域経済の活力づくり』
～宇治市における安定した雇用を創出する～

東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を産み出すために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興します。なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であるため、本市においても安定した雇用創出を図ります。

【数値目標】

- ・市内従業者数 56,500人（平成34年）
- ・市内総生産 5,900億円（平成31年）



【具体的な施策】

産業活性化
事業

雇用促進
事業

主な重要業績評価指標（KPI）

- ・海外販路における取引数
⇒10社以上 60品目以上（平成31年度）
- ・20歳代後半から30歳代前半の就業率
⇒75.0%（平成32年）

基本目標5 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』
～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかります。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施します。

【数値目標】

- ・出生数 7,850人（平成27～31年）
- ・子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合
5ポイントアップ（平成31年度）



【具体的な施策】

若い世代の
就労支援事業

結婚・出産
支援事業

子育て支援環境
充実事業

学習環境等
充実事業

保幼小中の
連携教育
推進事業

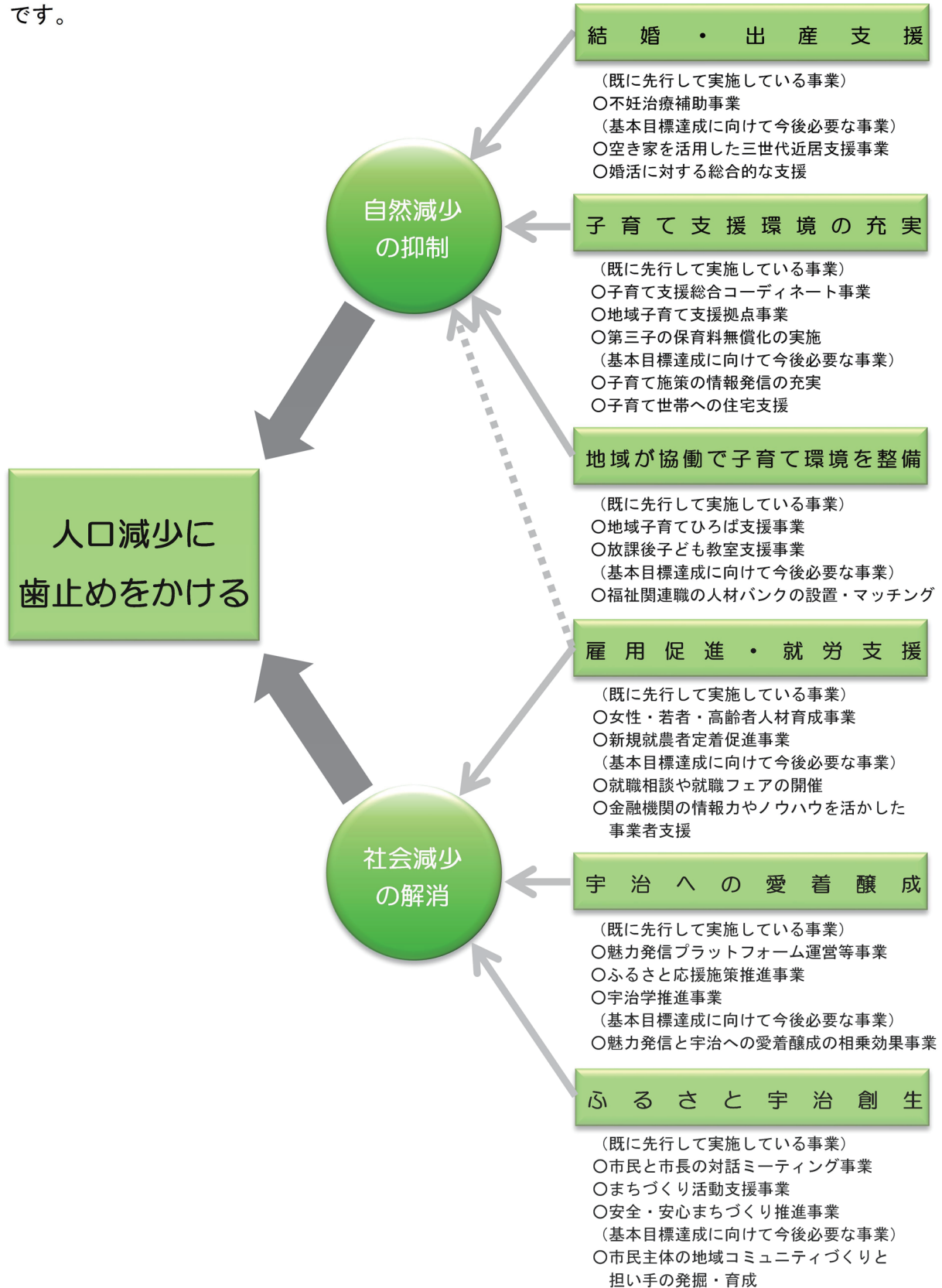
地域等
協働子育て環境
充実事業

主な重要業績評価指標（KPI）

- ・待機児童数（国定義後）
⇒0人（平成32年4月）
- ・20歳代後半から30歳代前半
の就業率
⇒75.0%（平成32年）

人口減少への歯止めへ向けて

総合戦略は、前に掲げた5つの基本目標の実現により、人口減少に歯止めをかけるものですが、下図は、人口減少に歯止めをかけるための自然減少の抑制及び社会減少の解消の視点から、主な具体的施策等を例示し、人口減少に歯止めをかける仕組みをイメージ化したものです。



総合戦略の実現・推進に向けて

総合戦略を実現・推進するためにはこれまでの人口増をベースとした行政運営から人口減を見据えた行政運営への意識改革とともに、国依存ではなく自発・自立的な行政運営が必要です。また、これらを実現・推進するためには、行政だけでは不可能であり、市民をはじめ、NPO等の団体や事業者など宇治に関わるすべての人々の協力が必要となります。

したがって、総合戦略の実現・推進に向けては、行政はもちろんのこと、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々の参画・協働、パートナーシップにより、魅力ある宇治を築き、持続的に発展するまちを目指し、取組を進めてまいります。



宇治市人口ビジョン
宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略
～ 概要版 ～

発行：平成28年3月

発行者：宇治市 政策経営部 行政経営課

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

電話：0774-21-1584



宇治市宣伝大使 ちはや姫